

2022（令和4）年度 わかものふれあいトーク 開催結果概要

- 日 時 令和4年8月10日（水）午後2時～
- 会 場 市役所防災庁舎5階 災害対策本部室
- 出席者 7人

●質疑応答

【参加者A】

最近、デジタル化が進んでおり便利な世の中になっています。それに伴い、年配の方などがすごく苦勞をしているという話を聞きます。そのことについてなにか対策などがあればお聞かせください。

【市長】

デジタル化を進めていく中では、パソコンやタブレット端末を使えない方がおりますので、まずは、慣れてもらうことや便利なことを知ってもらう必要があると思います。今、市役所の中ではデジタルトランスフォーメーションを進めていくにあたって「スマートフォンの中に市役所がある」を基本方針としています。そのためには、スマートフォンが一定程度使えなければいけないので、釧路市内約500ある町内会をまとめた40地区連合町内会を単位とし、スマートフォンの教室を行います。一つの地区連当たり3回、時間を分けて皆さんにスマートフォンの操作方法を習っていただくと考えています。この教室は、大学生などにアルバイトをしてもらい、お孫さんや息子さん程の年齢の人から教わることで、より効果的になると考えています。併せて、学生の方々はコロナの影響もあってアルバイトが減っているので、スマートフォン教室に参加していただき、お年寄りの方々と接点を持っていただきたいと思います。

【参加者B】

私の住んでいる阿寒町の方は釧路に行くのも大変な方が多く、車を運転することもできず一人暮らしで孤独を感じている方がいます。今はまだガラケー（フィーチャー・フォン）があり地元の人と話すことができますが、これからガラケーが無くなると釧路地域の人とのやり取りが無くなってしまいます。私の祖母にスマートフォンにしないのか聞いたところ、「そこまで必要じゃない」と言っていました。スマートフォンが無ければ手に入らない情報があると思いますが、そのことについて市で何か行っていますか。

【市長】

先程言ったスマートフォン教室について、スマートフォンを持っていない方にも是非参加していただきたいと考えており、阿寒地区と音別地区、市内でも行います。ここではスマートフォンに触れてもらいながら、進めていこうと思っています。スマートフォンにすると利便性が増します。本来、阿寒町なら行政センターに行かなければいけない支払いなどが、スマートフォンで出来れば便利になります。ただ行政センタ

ーでの支払いをやめるわけではありません。両立した中でより便利にしていくことがデジタル化につながると考えておりますので、皆さんにはスマートフォンを使っただけだと思っております。例えば、スマートフォンのみならず、デジタルトランスフォーメーションで考えたとき、どこかの行政施設に LINE がつながっているとわざわざ行政センターまで行かずとも、その施設内の画面越しで担当者とやり取りすることもできます。利便性を増すことがデジタル化と考えています。仕組みを知らずとも使い方をただで利用できるように進めていくために、是非協力していただきたいと思います。

【参加者C】

今の釧路を変えようとする根拠をお聞かせください。

【市長】

「変える」ということをどういった形でとらえるかですが、変化は必要だと考えています。昔から言われているダーウィン進化論があります。進化の過程で非常に重要な言葉で、「強いとか賢いから生き残ったわけではない。様々な環境の変化に適応したもの、つまり最終的に生き残ったものが強い」という内容のことがダーウィンの進化論の中で言われています。1つのものが存在しているのには前提条件があり、今日までその前提条件で進んでいますが、前提条件が変わった際には、それに合わせた変化が必要だと思えます。

今年の8月1日で北海道に市政が導入されてから100年が経ちます。北海道の中では札幌、旭川、函館、小樽、室蘭、釧路の6つの市が選ばれ、釧路市はひがし北海道で唯一の市となりました。当時、水産はもちろん、石炭などの産業が盛んで人口が増えていった状況の中で、都市基盤はできていないが、釧路がひがし北海道で最初に市となった歴史があります。そして北海道全体を見たとき中心的な街は、道央圏では札幌、道南の渡島・檜山などは函館、道北が旭川、十勝の圏域は帯広、オホーツクが北見、釧路・根室は釧路と、この6つが北海道の中で中核市という位置づけを持ってきた100年でした。このことから、これから我々が目標にしているのが中核市の役割をしっかりと果たしていくことです。つまり釧路根室の色々な機能が釧路にそろっており、一番わかりやすい例が医療です。3次医療圏という言葉がありますが、要するに高度な医療です。これが釧路などの先ほど言った6つの圏域にあり、これが釧路根室の約30万人の生活を守っています。この位置づけはしっかりと確保していき、この機能を守りつつ発展していくとなれば、働く場所を作り一定規模の規模の維持、この2つを意識して市政を進めています。都市の歴史で考えると、産業で発展していった街とその周りに居住するための衛星都市があります。釧路の街も同様で、北大通が栄えていた際には、働く場所と住む場所が一緒でした。例えば、1階がお店で2階などに家族みんなで住んでいて職住一体でした。しかし、良質な住宅環境を確保するため、働く所と住む所を分ける取り組みを進めてきました。そういった意味で人口は減っていますが、働く場所をしっかりと確保できる地域は重要なことだと、今までの歴史を見て

も思います。ですから今、雇用などがこの町から生まれてくるような取り組みを行う、この2段の考え方で進めています。

【参加者C】

釧路市で働く人を増やす取り組みを行っていますか。

【市長】

昔は、会社で終身雇用してもらうなど、極めて日本は効率的に発展してきた歴史があります。人を中央に集め、地方は中央に人を出す役割で、例えば、工業として太平洋ベルトに一大工業を作っていました。こういった中で人が必要になり地方からの集団就職が昭和30年代40年代にありました。この形が産業を大きく成長させ、世界第2位の経済大国まで成長しましたが、今は大きく下がっています。しかし、その中で多様なニーズがどんどん変わってきて一定程度生活や文化が満たされたとき、様々な趣味やみんなの夢などが生まれます。今はダイバーシティ、多様性ともいわれていますが、こういったものも出てきて、昔のように1つの企業に入って終身雇用で過ごすのも1つですし、どこかの会社に入って学び、起業、転職をするなどの選択肢もあります。昔はこういったことは全くなく、就職の情報誌と言えばアルバイトニュースでした。今は、転職だとか自分のやりたいことを仕事にするような風潮も出てきていますので、釧路のエリアを使って、様々なことを実施しようとする人が増えてきてくれればいいと思っています。例えば東京などはとても暑く、私も公務でいきましたが朝30分くらい歩いただけで汗がすごく出て、どうしてこんなに人がいるのだろう、どうしてこんな所で暮らすのだろうと思いました。毎朝毎晩電車に乗って遠いところから通勤するのが大変だと感じ、地方へ行く人が増えていると、ニュースなどでも取り上げられています。逆に釧路市でこういった人たちが増えてこないかと考えています。

また、釧路の学生たちが進学等で市外に出て行き、進学先で働くのではなく釧路に戻って、地元の会社で働いていただけるよう、地元の会社の情報を学生向けに伝えるなど、様々な取組を実施しています。これも先ほど言ったような大きな変化だと思えます。私が高校を卒業したのは1977年で、もう63歳になりますが、当時の同期生は1割程度しか釧路に残っていません。つまり9割は札幌や東京、大阪など様々な場所で働いています。当時家業を営んでいる人のお子さんなどは帰ってきますが、当時の私のイメージでは釧路市で働く所という市役所か金融機関ぐらいしか思いつかない状況の中で、街の中の経済を支えている会社はたくさんあるが、まったくわからない状況でした。これからは、情報等を伝え、都会と地方の違いなども伝えていながら、皆さんが自由に選べる形にすることがいいと思っています。折角の機会なのでお話ししますが、47都道府県の可処分所得のランキングを国が出しています。可処分所得とは、自由に使えるお金のことで、例えば北海道の給料が35万円で、東京が約40万円とします。どちらが多いかというと、間違いなく東京で、これが所得です。ところが可処分所得はここから必ず支払わなければならない家賃や食事などの額を

引いた額を指します。北海道の所得は東京よりも低いですが、可処分所得は北海道が18万8千円、東京は13万5千円で、北海道の方が東京よりも可処分所得が多いことが分かります。このように、全国の間層の可処分所得の平均を出すと一番が三重県で最下位が東京都で、中間層では、東京が全国で一番可処分所得が低い所となります。しかし、こういった情報はニュースにもなかなか出てこなく、誰も言わないです。私も当時、東京都のほうが高いと思っていました。これを踏まえて、釧路市では何ができるのかを考えていただいて、選択していただければと思っています。

【参加者D】

釧路市の公式 LINE があると、いただいた資料で知りました。こういったものをアピールする取り組みがあれば教えてください。

【市長】

やはり行政の情報発信は弱いと思っています。これまでの情報発信は、ホームページへの掲載と広報くしろで、広報くしろは毎月末に全ての家に配達しています。これが中心でしたので、スポット的な内容はホームページに載せていました。SNS は Facebook、Instagram を一部やっており、そこで LINE もスタートしたところです。みんなが使っているコミュニティツールを活用していきながら、また、併せてどのような情報を流すか考えて、例えば毎朝10時にはこういった情報が流れるだとかを決めて、多すぎず少なすぎない情報発信を今進めているところです。

【参加者E】

駅周辺の建物などが少なくなっていて、使われていない建物が多くあるイメージがあります。その建物の活用法などについて、考えていることがあれば、教えてください。

【市長】

空きビルに関しては使われることで空きビル防止にもなります。しかし管理されていない建物の壁が落ちて道路が通行止めになるなどについては、何とか所有者に直していただきたいと考えており様々な取り組みを行っています。法律に基づいて所有者がしっかりと対応することが基本的なルールでありますので、行政は管理依頼の通知を所有者にしています。例えば所有者が知っている人や地域に住んでいる人であれば、地域に対する愛着などもあって管理してくれると思いますが、来たことも住んだこともない人がビルを持つことが簡単にできます。そうすると、空きビルを使えるようにしようかしないかという考え方は出てこなくて、プラスかマイナスかの合理的な判断のみになります。そうすると放っておくとマイナスになれば様々な対策をしますが、放っておいても何らマイナスがない状況だと何もしません。東京や札幌は空きビルがありません。それは地価が高いためビルを壊して何かを作ったほうがプラスになりビジネスが成り立つためであり、人通りが少なく人口の少ないところに空きビルができています。そのため所有者に対し再三通知しているものの、対応していただけないの

で、国に法律の改正を要請しています。

もう一つ、人の流れを作ることによってビジネスチャンスをつくる、都心部まちづくり計画があります。今までは全道的に車中心でしたが、街の中に人が安全に歩ける場所を構築していくのが、今回のまちづくりの計画です。車中心といったのは、昔の北大通は大きな歩道と今より小さい車道がありました。そこからとにかく車をたくさん通せるようにするため、歩道を狭くして北大通りの車道を広くした結果、車で移動するので、街中の人通りが無くなりました。そして、人通りが無くなるとお店がどんどんなくなってしまいました。有名店も含め様々なお店は、4,000人から5,000人の人が歩いている場所を出店する目安とします。そうすると4,000人5,000人の人通りがある東京や札幌は空きビルの問題が無くなり、新しいお店ができてくる環境になります。今までの車中心で車を通す考え方ではなく、人を中心に考えていくというのが、今回のまちづくりのベースになっています。車中心からウォークアブルなまちづくりにしていき、北大通の駅周辺エリアを新しいものに変えながら進めていきます。

【参加者 F】

子供たちの遊び場や学校など、もう少し種類があってもいいのではないかと思います。遊び場の拡充等について考えていることがあれば、お聞かせください。

【市長】

どのような種類の遊び場を作るかについては、若い人の意見を聞きながら進めることが重要だと考えています。私が、議員だったころ、まちづくりは、時間がかかるので若い人が物事を進めたほうがいいと考えて行ってきましたが、いざ自分が進めるとき、迷いはありますので、若い人が進めることは重要なことだと思います。例えば先ほど子供の遊び場の話がありましたが、釧路市は他の街と比べて児童館の数がとても多くなっています。子供を遊ばせつつ、お母さんたちのサポートをする子育て支援拠点センターがありますが、この施設を作る際、釧路は3つのブロックに川で分断されており、公平に西部、中部、東部の3つのブロックに中心を作る考えで進めました。その分管理するのが大変になります。そして平等に修繕するのが難しく、手つかずのままになっていたという状況があります。今の時代で考えると、中心地に色々な遊ぶところがあってみんながそこに集ってきて賑わいを創出すると、例えばラウンドワンができたりします。それはビジネスが成り立つからです。お店があるところに人が集まるという考え方は消費者の考え方です。経営者の考えは人のいるところに出店します。よって都市機能を一か所に集め、行政だけではなく民間の活力を持ってすることで、充実させていく手法もあるのではないかと投げかけを行っています。そのためにはバス等の公共交通の利便性や料金も含め、どのように整備していくかを考えていかなくてはなりません。今、毎週月曜日に釧路フィッシャーマンズワーフ M005階の運動場でちびっこマンデーを開催しています。子供たちが遊べるような遊具を置いて、走ったりすることもできる遊び場を整備したところ、午前だけで130人ほどの方々に利用され、これからもっと充実していただきたいというお話も聞きます。こういっ

た進め方が重要だと思っています。民間等の様々なことをやっていく環境づくりを行政体が率先して作り上げ、流れを作り、状況を変えていけたらと思い、今進めています。

【参加者 G】

最近ニュースで釧路に大津波が来た際、半数以上が犠牲になるというニュースを見て驚きました。先ほど、駅の工事により避難できる道を増やすことで、避難時の渋滞を解消できると聞きましたが、それ以外に災害対策は何かありますか。

【市長】

津波対策は、東日本大震災で大きく変わりました。今までは、500年に一回来るであろう津波に対応したまちづくりを進めてきました。この数字は平成17年に出されて全国でそれを基に進めてきました。しかし東日本大震災で想定外の津波が来て、これから想定外を作らないために、先ほどの500年間隔を1,000年から6,000年まで広げて絶対に想定外を作らないようにと考え作られたのが今回のシミュレーションです。これからこのシミュレーションに基づいて災害対策を進めていくこととなります。最大の6,000年間隔級の災害に対しては、まず命を救うことを第一に考えます。様々な防波堤などで対応するといっても、防波堤の対応年数もあります。津波の場合は、まず上に避難するため、避難所を確保していくこととなります。市役所防災庁舎の基準水位は6.6メートルです。となればこの建物も含め民間の建物の上に避難し命を救う体制を作ります。その後、津波は7～8時間程度で引いていきますのでその後に避難所に行く流れとなります。現在、災害時に避難する場合、線路を超える必要があります。北中跨線橋と旭跨線橋を通らなければならず、災害時には、二つの跨線橋がすぐに渋滞してしまいます。道路はまっすぐであれば問題ありませんが、横から車が入ってくると瞬間的に渋滞するので、高架下を通れるようにします。本来であれば、車を降りてビルに上ってもらうことを推奨していますが、現実的にはそうならないことを踏まえながら、命を救う取り組みを行います。今釧路市で星が浦と大楽毛の南側に避難する場所が少ないので、新たな避難場所の確保に向けて取り組んでいます。

【参加者 C】

駅前をリニューアルし高架化もするとのことでしたが、これらに掛かる予算は確保していますか。

【市長】

おおよそ事業費が168億円になり、これは鉄道高架と街路事業と土地区画整理事業をまとめた事業費です。例えば、防災庁舎の総事業費は約32億円でしたが、釧路市の支出は3億円位です。残りは国などの制度を利用しました。この3億円についてもおおよそ20年くらいで払う制度を使っており1年間の負担は約1,500万円です。このようにしてお金を出しています。市でやりたいことをやるのは自由ですが、それ

に対して国や北海道は、基本的には自由にやらせてもらって問題ないという立ち位置です。そうすると総額を市で出さなければいけません。ところが国などの仕組みとマッチングさせたとき我々がやることに制度を使えます。防災、減災、公園、スポーツ振興でも、いい仕組みとマッチングしていることが認められると、先ほど申し上げた都心部まちづくり計画の総事業費168億円ですが、この中の市の負担が56億円ほどだったと思います。56億円をおおよそ30年かけて支出していきます。今釧路市は施設等の管理費として58億円を毎年支払っていますが、ここを見直し皆さんの負担にならない形で事業を実施します。

【参加者D】

公共交通機関、バスの運行を増やすことは、できるのでしょうか。例えば土日に私たちは模擬試験があります。土日のバスとなると早くても8時30分になります。学校の試験が始まる時間と合わないことがほとんどです。

【市長】

いろいろな街づくりの中で重要なのは移動手段で、車中心で進めてきたこともありバスの利用が減り運行も縮小してしまい悪循環になってしまいました。お互いに良い形で進められるのが理想形ではありますが、現実問題として使いづらい状況について公共交通の審議会のような場で話し合いを進めています。平成27年まではバスの路線について行政は一切関わっていませんでした。しかしバスはこの地域の重要な財産でありお互いにとって議論することが必要です。バスも乗る人がいない中で走ることにはできません。また、乗らない人の理由としてバスがいつ来るかわからない、1時間に1便でもう来たのかわからないという理由もあります。この点の充実もしていかなければいけないと思います。これまでは、一つの路線が長かったため、間に乗り換え拠点を作るなど一つの路線を短く運行する、家からもバスの状況を知ることができるようにするなど取り組んでいきたいと思っています。実際に西部地域はイオン釧路昭和店の中やスーパーアークス鳥取大通店の中などに乗り換え拠点を作りました。時間はかかっていますがバスの利便性を高めていきたいと思っています。今は、模試の時間に対応するなど柔軟な対応ができていませんが、利便性を増すような協議を1年に何回か行いながら進めており、公共交通とバスはしっかりと守っていきます。